

講演会のご案内

フランスの第二次地方分権改革(中間総括)

グローバリゼーションの下で急激な変化を遂げる現代社会に対応しうる国家と自治体の関係とはいかなるものか？中央集権国家のイメージが強かったフランスも、地方分権改革のための憲法改正(2003年3月)をもとに、「第二次地方分権改革」に取り組み、この答えを探し求めてきた。

具体的には、「地方分権型国家」のための諸原理を憲法に規定してその後の立法改革を方向付けた後、地方的実験、決定型住民投票、権限移譲、自主財源の確立と権限移譲に伴う財源補償、国家公務員の身分移管等に関する重要法令が相次いで作られ、実施に移されてきた。

他方、フランスでは学識経験者を中心に、第二次地方分権改革の成果についての調査が始まり、一定の中間総括がなされつつある。そこで本講演会では、地方分権研究で名高いパリ第一大学のジェラルド・マルクー教授(公法学)に「第二次地方分権改革」の中間総括を行っていただく。

マルクー教授は、関係機関が地方行政研究のために設置した非営利団体「ヨーロッパ地方行政研究機構」(GRALE)の事務局長も勤めており、まさにフランスの地方分権改革の「今」が語られる。

- 講演者 : ジェラルド・マルクー氏(パリ第一大学教授)
日時 : 2007年8月21日(火) 16:00~18:00(終了後アペリティフを予定)
場所 : 日本財団ビル2階 大会議室(東京都港区赤坂1-2-2)
(東京メトロ 南北線・銀座線/溜池山王9番出口、銀座線/虎ノ門3番出口より徒歩5分)
主催 : 笹川日仏財団
定員 : 100名
参加費 : 無料(逐次通訳付)

なお、フランスの地方分権に関する過去2回の会議録については、
(<http://www.spf.org/ffjs/information/index4.html>)をご参照ください。

<お申込み方法> 下記ご記入の上、笹川日仏財団宛までご返信下さい。

FAX : 03-6229-5449
E-mail : t-ito@spf.or.jp

※ 尚、定員になり次第締め切らせて頂きます(お断りのご連絡がない限りご参加頂けます)。

2007年8月21日(火) 講演会お申込書

ご芳名

ご所属団体・部署・役職名

E-mail

TEL

FAX